

統計審議会会長 溝口 敏行 殿

総務庁長官 太田 誠一

諮問第257号  
商業動態統計調査の改正について

標記について、貴会の御審議を得たい。

理 由

通商産業省は、商業動態統計調査（指定統計第64号を作成するための調査）について、百貨店、総合スーパーと並ぶ主要な業態に成長し、近年著しく売上高が伸長しているコンビニエンス・ストアの販売動向をよりの確にとらえるため、新たに調査票を追加して、平成11年4月分調査から実施することを計画している。

本調査は、我が国における商業の販売動向を早期に把握し、景気判断等のために不可欠な基礎資料を提供するものであることから、今回の改正計画については、適切な経済運営に資する観点も踏まえ、慎重に検討する必要がある。